



TITLE:

宋代鄉村制度之形成過程

AUTHOR(S):

佐竹, 靖彦

---

CITATION:

佐竹, 靖彦. 宋代鄉村制度之形成過程. 東洋史研究 1966, 25(3): 244-274

ISSUE DATE:

1966-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/152732>

RIGHT:

# 東洋史研究

第二十五卷 第三號 昭和四十一年十二月發行

## 宋代鄉村制度之形成過程

佐 竹 靖 彦

### 一 分析視角——宋初の土地所有と村落規制

宋代以後の地主的土地所有は彼らによる莊田の所有という形をとって實現される。しかし彼らの莊田所有は一般に莊園的土地所有という言葉であらわされるような自己完結的な内容をもっておらず、村落あるいはそれ以上の規模で形成される封建的村落規制<sup>1</sup>地主的秩序の存在、が彼らの莊田所有を支えていたように思われる。本稿では宋代以後の地主的土地所有と結びついて成立する封建的村落規制の性格、及びこうした村落規制が權力による村落行政にまで顯在化する過程とその特質を考えたい。

このように、地主的土地所有を支える政治構造の問題として村落行政、あるいは行政村落の形成を考えるためには、まずこの時期の村落構成員の階層化としての主客戸制度と戸等制度、及びこの二つの制度を生みだした當時の生産關係の性格と生産力の段階についての假説を提示しなければならない。

當時の生産力の段階と生産關係については、宮崎市定氏が「宋代以後の土地所有形態」（東洋史研究十二の二）で展開さ

れた考え方を自分なりの角度からうけつぎたい。氏によると、宋代以後の大土地所有は基本的には小土地所有の集積であり、そのため地主と佃戸の間には人格的身分的隸屬關係は成立せず、兩者の關係は基本的には對等な「契約」關係であるとされる。これに對して宋代以後を中世封建社會の時期であると規定する立場の學者は、この「契約」そのものの強制力・非近世的性格を強調している。<sup>①</sup>この批判は宮崎氏の見解の一面性（あるいは氏の見解の繼承者にみられる問題の單純化＝經濟外強制の無視）をついている點で課題の解明に一步をすすめるものであった。しかしその論點は大土地所有そのものが小土地所有の集積であるとする氏の根本的見解の批判にまでは及ばず、あるいはこの時期の後進地域に見られる一圓の大土地所有の實證による反論に止つていた。<sup>②</sup>

ところで筆者には、宮崎氏の見解の第一に繼承すべき點はまさにこの部分であろうと思われる。氏の説明されるように一戸の佃戸が數人の大土地所有者の土地を耕作するということは、地主と佃戸の世襲的關係がすでに破壊されてしまつてゐること、いいかえれば佃戸の地主からの相對的自立を示すものである。氏は實證的に田地細分化の事實を考證し、そこからこの時期の大土地所有の變質を結論したのであるが、現在必要とされることは、この實證から導きだされた佃戸の相對的自立（換言すれば小經營の大經營からの自立）という論點を確認し、ここから出發して、これに先行する段階、及びこれに後續する方向について論理的に整理することであらう。

ここでは宮崎氏の説明されたような、佃戸の小經營の自立の上に立つて土地所有の細分化が全面的に展開する時期を第二期、それに先行する段階を第一期と呼んでみたい。そして第二期の内容をこのようなものと考えるなら、それに先行する前段階としての第一期では佃戸（及びそれととりまぐ一般農民）の小經營が相對的に自立しながら、必らずしも土地の細分化が十分に進行しない狀況があると假定できよう。何故なら小經營の自立は生産力の發展に支えられているが、これらの生産力を擔っている各小經營農民の上に所有の面で、前代の一圓の大土地所有（この點については筆者は、宮崎市定「中國史上の莊園」（歴史教育二の六）に典型的に見られる考え方によっている）がおおいかぶさっている場合には必らずしも土地所有の

細分化はなされないとと思われるからである。このような論理からすれば宮崎氏が前掲稿で分析された李誠の莊や、丹喬二氏のとりあげられた田鈴全の所領（史潮八七）は形の上からは、この第一期の段階にあったと規定できよう。

しかしここで問題となるのはこの大土地所有のおおいかぶさり方である。この點から考えれば、論理的にはこの第一期は更に細かく凡そ四つの時期に分つことができよう。すなわち、(a)小經營が成立しながら土地所有面で一圓的大土地所有が貫徹している時期、(b)小經營農を再組織する形で新しい地主的生産關係が成長しながらも基本的には一圓的大土地所有が貫徹している時期、(c)基本的には地主的土地所有が成立しながらも、副次的に古い形の一圓的土地所有がこれを規制している時期、(d)完全に地主的土地所有が貫徹しながら、地主的所有關係が古い形の一圓的支配に對抗して生れてきたという歴史的制約のため、自らの土地所有を細分化できない時期（地主が自由にその土地所有を十分に細分化できる條件は一旦地主政權が成立した後に與えられるはずである）、という四時期がこれである。

ところでここでは以上の四段階を等しく第一期のうちにふくませて考えたが、土地所有を中心に考えると、(a)(b)と(c)(d)の間に基本的な分期があり、(b)(c)は(a)から(d)への過渡期であると考えられる。とすると宋代の地主による莊田所有は(c)(d)の段階で成立するはずであり、實際にはこの(c)(d)の段階を第一期として、この新しい第一期を、先の第二期とあわせて、より以前の段階に對して後期と呼ぶべきであらうと思われる。ここで以上でえた時期區分をわかりやすくするため記號を書きかえて簡単に整理すると、前期(1)(2)↓後期第一期(1)(2)、後期第二期というようになり、前期と後期の間に社會構成體としての時期區分をおくことができる。

さて具體的には、この前期(2)が唐朝的權力の崩壞過程にあたりと筆者は考えているわけであるが、このような新しい生産力と生産關係が古い一圓的大土地所有を變質させる過程では、宋代の佃戸の前身のみならず、宋代の地主や自作農の前身も、古い大經營に對して獨立した經營を持ったはずであり、この過程で自分達の所有を大土地所有から守り、客佃戸をこの所有から拒んだ層の中から、宋代の地主層が成長してきたと推測することができよう。<sup>③</sup>

こう考えると、前期(2)の段階（唐朝の權力の崩壞變質過程）では、小經營の自立を勝ちとり、その勞働對象の所有を勝ちとろうとする全階層と、古い權力の間の矛盾が、社會の主要な矛盾であり、後期第一期(1)の段階（宋朝權力の成立過程）では、古い權力の遺制を利用しながら新しい權力を作りあげようとする地主層と、經營面では自立しながら所有面で抑壓をうける佃戸・浮客・自作農との間の矛盾が社會の主要な矛盾であったといえるであろう。李誠の莊や田欽全の所領は、その一圓的支配者の力のものさから云って、もはや基本的には後期に入っていたのではないかと思われる。

前期(2)の段階における地主を中心とする諸階層のもっとも中心的な目標の一つは、中川學氏が「唐代における均田法・租庸調法の反復公布と括戸政策」（二橋研究九）で注目されているように、自らの主導權の下に村落結合を強め、新しい土地所有を古い權力による收奪から守り、さらにこの時期の社會矛盾から析出する大量の流民を客來戸として新しい村落結合から疎外し、自分達の流民⇨浮客への收奪を確保することであった。草野靖氏が「宋代の主戸・客戸・佃戸」（東洋學報四六の一・二）で說かれるように、宋代の主客戸制度の前期に客戸の基準が客來戸か否かにおかれていたことはこうした歴史的背景によるものと考えられよう。<sup>⑤</sup>地主層の次の時期（後期第一期(1)の段階）の目標は土地所有に基き村落成員を階層化し、村落結合を地主層の利益のために編成することであり、ここから戸等制とそれにもとづく耆長・里正の體制が成立する。

先にもふれたようにこの時期では地主をはじめとする諸階層は古い權力と闘い、佃戸層を收奪する權力をつくりあげる必要から云って、土地所有を細分化することは困難であったと思われる。

ところが一旦宋朝政權が成立して新しい地主的收奪が全面的に保障される後期第二期に入ると條件はことなってくる。この時期にはむしろ佃戸或は自作農の小經營の自立を積極的にみとめ、これを全體的な壓迫によって自己の所有に轉化させる條件が揃ってくる。その手段の一つが草野氏もふれられたように「退出河淤地土、各有主名」「沿江荒田雖多、大

半有主」という「主名」の占定であろう。こうした荒地を主客合種により浮客に耕作させて熟田化しても、その主名は相變らずまず主名を占定した地主の手に残るはずである。草野氏によると浮客が荒地を開墾した場合、五年後に職役の體系にくみ入れられ、七年後に主戸に編入されるというが、宋一代を通じて戸籍上の客戸が大量に存在することからすると、浮客がこの規定により土地所有をそのまま公認されることは事實上極めて困難であつたと思われる。地主層は法理上浮客の開墾による土地所有を認めて荒地の開墾を促進する一方、水利權・徵稅權・保安權等の把握、及び商業の實質的占有と米價等の季節的變動による高利貸的壓迫等を通じて浮客の土地所有の實現を拒んだのであろう。又浮客は單に荒地の開墾のみで生計をたてえたはずはなく、地主層は彼らを佃戸として小作關係にとりこみ、收奪を強化したと推測され、この面からも浮客の土地所有は壓迫されたにちがいない。この點から云えば佃戸と浮客は同一實體の兩側面であり、歐陽文忠公文集外集卷九原弊にみえる「產租を出して僑居するもの」とは一面で浮客であり一面で地主の「出租」した田地をかりて「產租」をおさめているような層をさしているものと考えらるべきであらう。こうした條件は農民の大部分をしめる自作農・自小作農にも共通して見られるはずである。従つてこの時期に入ると主客戸制度は主戸と客戸の間に客來戸という基準を設けて客戸の無所有を強制するよりは浮客等が少量の土地をえて主戸化する可能性を與えながら、自作農・自小作農・浮客・佃戸全體に對して彼らの所有の實現を壓迫するという形をとりはじめたと思われる。いいかえればこの時期の階級矛盾は地主と貧農・小農の間の矛盾という形に變化しはじめたのであろう。元來客來戸か否かを基準とした主客戸制度が、土地の所有非所有を基準にするように變化しはじめたのはこのためである。

以上の假説をふまえて、本稿では特に前期の後半から後期第一期にかけて、それぞれの村落内で主客戸制度を作りあげ、その基礎の上で主戸を戸等化し、地主的村落自治を作りあげていった地主層の動きを、村落行政の成立という觀點から追求する。

## 二 唐末五代における地主的村落秩序の形成

### (一) 隣保制の變質

ここでは唐代の地縁的結合である隣保制が唐宋變革期にどのように變化したかを考えてみたい。

唐代の隣保制度については、五家が一保でありその内の任意の一家からすれば他の四家が隣であるとする松本善海氏の主張をはじめとし、仁井田・宮崎・清水の諸氏によって説かれる五家一保説と志田・那波兩氏の解釋による保は里と隣の間立つ中間組織であるとする説とが對立している。法令令文の考證から云えば五家一保が絶對的に見えるが、那波氏は敦煌文書のなかで一保中に五家以上が含まれていたり、同一人が二つの相異なる文書のなかにあらわれてくるというような諸點を指摘し、五家一保説を否定した。しかしこの場合の五保が貸借のためその場で作られたものと考えれば、前記の事態も當然ありうるとも云え、この史料のみでは中間組織説は肯定されない。

一般的文献史料で保中間組織説のよりどころとなっているのは (一)資治通鑑卷一九〇武德七年四月庚子朔條の考異による「唐曆云、四家爲隣、五家爲保、按通典、四隣爲保、唐曆誤也」という、現在傳わる北宋本とは異本の通典をひいた一保十六家説と、(二)舊唐書卷四二職官志の「四家爲隣、五隣爲保、保有長、以相禁約」という一保二十家説である。このほか筆者の管見の及ぶ限りでは、永樂大典卷三〇〇三にひく陳靖集の北宋淳化二年(九九一)の上奏文(國朝名臣奏議卷一〇一にも同文がある)にも「即乞據令、村坊加之保伍、隨其土斷、五家爲隣、五隣爲保」とあり、時代は更におくれるが、金史食貨志にも「遂從唐制、五家爲隣、五隣爲保」と陳靖集と全く同文の條令が見えている。こうして保中間組織説はこれらの史料により一見補強されうるように見えるが、同時にここから二つの問題が生じる。第一にはこの兩史料によると、一隣が五家からなっており、實質的には松本氏らの所説にいう一保五家説をうらづけていることであり、第二にはこれらの諸史料が、現在傳わるものとは異本の通典を自分の見解に合わせて使用したのではないかとも思われる通鑑考異の

説をのぞいて、全て確實に唐代以後のものであることである。なかでも舊唐書職官志は五代に、陳靖集は宋初に書かれたことが注目される。この點から云うなら、五代宋初に保という名稱を中間組織として考えるのが常識になるような事態が存在し、このため唐令の解釋に異見が成立したのではないかと疑われる。

このような想定をうらづけるものは、五代宋初に某々保という集落名が残存していることである。南方では台州金石錄卷二の「吳越俞讓墓誌」に「以顯德元年甲寅十月十日甲寅、宅兆於臨海縣興國鄉浮江嶼裏東山保」とあり、同卷「阿育王石像寶塔題記」（乾興元年）に嶺外保、卷三「清修寺塔石函蓋記」（寶元二年）に家子西保の名がそれぞれ見えている。北方では山右石刻叢編卷一一にひく「解州聞喜縣義陽鄉南五保重建湯王廟碑記」（太平興國四年）では申董下保、申董上保、申董保、朱高保、張王北保、張王南保の六保名が記されており、このうち申董下保の場合にはその下に、坡申東社、坡申社、坡申西社、□泉村と云った集落を含んでいる。更に河北では八瓊室金石補正卷八二の「元氏邑衆尊勝幢讀」（建隆四年）に、眞定府欒城縣に穀稗保という保名があったことを記し、その題名の部分には、兩行の錄事史、邑長・押司等と並んで保頭の名が見えている。このような「保」は集落名、あるいはその下に集落を包括するような行政單位名として考えてよいであろう。

ところで一方宋初では、周藤吉之氏が「宋代鄉村制の變遷過程」（唐宋社會經濟史研究）で明らかにされたように、多くの鄉村で五保の制度が利用されている。すなわち宋初では一方で五保が、一方では集落あるいはそれ以上の規模にまで擴大した保が存在しているわけである。この矛盾をとく一つの鍵は仁井田・那波兩氏により紹介された後周顯德五年二月（988）のいわゆる團保文書（ベリオ三三七九）に見出されると思う。

この文書の首部は缺損しており、殘存部では三人ずつ十五列計四十五名の署名と書指があり「右通前件三人團保、或有當保盜竊、不敢覆藏……」とつづけ、最後に「顯德五年二月□日、社錄事都頭陰保山等牒」と記してある。普通五家を保となす場合にはそれぞれの保相互の間には關係がないが、この場合には三人ずつの保を十五あつめた全體が一つの連保とも



云える。行政區劃としての保はこのような経過をたどってできあがり、この連保全體が、ある場合には村と呼ばれ社と呼ばれ、または保と呼ばれたのであろう。團保については金石萃編卷一二〇溪州銅柱記に「溪州靜邊都……當都願將本管諸團百姓軍人……不許管界團保軍人百姓、亂入諸州四界云々」(後晉天福五年)とあり、又冊府元龜卷四七五臺省部奏議七には、寶徽の顯德四年の上疏をひいて「……如鄭州新鄭一縣、團結鄉社之人、名爲義營……有賊之後、村人報鎮、鎮將詣村驗蹤、團保限外不能獲賊、量罰鎮戍」と云っているような例がある。ここで團という言葉を考えてと有名な顯德五年十月(968)の詔に百戸を一團とするとされているが、保甲法<sup>⑤</sup>ではじめて客戶を保甲にくみ入れた事情を参照すれば、この團の内容は主戸に限られていたのではないかと思われる。更にこの團の政策をさかのぼれば、唐會要卷八五「定戸等」に元和六年(811)に衡州で戸税を團定した時一萬六千七百(百)戸の不輸税戸を摘發したと傳えられること、開元二十九年三月(741)の勅(冊府元龜四八六邦計部戶籍)に毎歲行なわれていた團貌<sup>⑥</sup>を三年毎の定戸の日にあわせて行なうとされたことが想起される。この團の政策が保と組みあわされた所に團保の語が成立する。そしてこの場合の保はすでに五保の連保(主戸による)の形をとっていたものであろう。本來五保は五戸の間の非違の檢察と逃亡の防止のための連帶保證の組織であった。ところが最近中川學氏が明らかにされたように唐初以來の逃亡戸の増加を阻止するため、國家權力はある保内の逃亡戸の租税を残った戸に均攤させるようになる。更に事態がすすむと一戸の逃亡は他の四戸のみならず村全體の負擔として處理されるようになる。このため逃亡戸の家をこわし桑をかり、逃棄の土地には四隣<sup>⑦</sup>の先買權を認めるという形で一種の村落規制が働き、その主導權を鄉村老人と呼ばれる地主層がとる。こうした村落規制は當然流民や客來戸にも働き彼らの土地所有を疎外する。この事態がもともと孤立的であった五保を互に結びつけたのであろう。宋初の主客戶制度の淵源はこのような團保のあり方に發していると思うのである。又前引敦煌文書の團保に社錄事都頭の名があるのはこの連保全體が一つの社としてあらわれているのではないかと推測でき、日付けが二月某日となっているのは後述の分析を考えれば春社の前後にあたっているのではないかと考える。

## (二) 社長から村長・耆長へ

均田租庸調制と莊園制の上にきざられた唐朝の支配體制にとつて異質の生産關係として成長してきた地主佃戸關係が、自らを體制化する一つの場を提供したのが、傳統的な村社と、それに關連した寄り合いである。

この村社は、例えば宋代に入つて夏竦の文莊集卷一三「賦商賈」に「臣竊恐、不數十年間、賈區夥於白社、力田鮮於駟儉」と云うように、白社の名でよばれたと思うが、唐代にも「白社會中嘗共醉、青雲路上未相逢」（全唐詩卷二七一寶座）とか「青衿離白社、朱綬始言歸」（全唐詩卷六七四鄭谷）と云うように、官界に對して農村とその寄り合いを示すものとして白社の名があらわれてくる。

村社のまつりについては宋代の異聞總錄に「樂平耕農……經由數村、歷洪源石村向衝諸里、每一村、必先詣社神」と云い、張方平の樂全集卷二二「論地震請備寇盜書」に「京東西之民、多信妖術、凡小村落、輒立神祠」とか云うように、村落毎に建てられた社宮の前でおこなわれたと思われる。このまつりの際に歌舞や素朴な演劇さえも行なわれて村人を樂しませたであろうことは當然豫想され、實際に史料面でもかなりたどれるのであるが、ここでは割愛する。ただ全唐詩の李建勳「田家三首」の一（卷七三九）に「不識城中路、照々有樂年、木槩擎社酒、瓦鼓送神錢」と歌い、盧綸の「村南逢病叟」（全唐詩卷二七七）にも「雙膝過頤頂在肩、四隣知姓不知年、臥驅雀鳥惜禾黍、猶恐諸孫無社錢」と云うように、村社が村落成員全體によつて支えられ樂しまれたことは注意しておきたい。のち武林舊事卷十「官本雜劇段數」に「三社爭賽」と云う項目がみられるが、これも三村の村芝居が村社の前で競演したと云うような筋書きではないかと思う。

この時期の社については、那波利貞・笠沙雅章兩氏による緻密な研究があるが、いづれも基本的な史料として敦煌文書をつかっている。地方差もさることながら笠沙氏自身も認められているように、敦煌文書には春秋二社と急難賑濟については運營の内容を示す史料がない、という點からすると、この文書にあらわれてくる社は「社を結ぶに高客多し」（全唐

詩卷五(一九許渾)と云われるような士人の「結社」としてのサークル的なものではなかったかと思われる。従って兩氏によって明らかにされた「社」の内容をそのまま村社の内容として考えるには疑問があるが、運営の形式的側面においては兩者にあまり大きな違いはなかったであろう。竺沙氏はスタイン文書六五三七の三官規定をひき、社には三官がおかれ、社中最年長者が社長となり、次者が社官、更に公平な人物一人を録事に選びこれらを社中のとりしまり役にあてたとされる。

話を村社にもどすと太平廣記卷二五二談諧の部にひく唐の侯白著の啓顔錄の「千字文語乞社」には「敬白社官三老等、切聞政本於農……」と村社と農事の關係を示しているが、唐中期以降にはこの社に對して國家が壓力を加え、或は社を把握しようとした形跡を残す史料がある。全唐詩卷二六七顧況の「田家」には「帶水摘禾穗、夜擣具晨炊、縣帖取社長、嗔怪見官遲」とあり、縣が村社を直接に把握しようとしたことを示している。これは官側からの働きかけであるが、一方社の側から見ると、全唐文卷三九八に見える盧昌の「左塾に坐するに對する判」には「里胥坐於左塾、隣長怒而逐之、縣科無禮、隣長訴非失」という要約につづいて「……里胥末役、鄉人是賴、隣長逐之、允謂宜矣」とある。里胥は里正である。かつて唐初では縣の佐史とともに特別な衣服の着用が許され、就役希望者が殺到したと伝えられる里正が(冊府元龜卷五三二)今や末役として隣長に逐われると云うのである。この隣長については同じく全唐文卷三九七の馬損の判に「南畝不勤、則里有胥而隣有長」と云うように農事に關係したものととして記されている。左塾が何物であるかはっきりしないが、禮記に見える左學を注で小學と解していることは參考にならう。又全唐詩卷二七七の盧綸の「晚次新豐北野老家書事呈贈韓質明府」には「袁翁正席矜新社、稚子齊襟讀古論」という對句が見え、同じく全唐詩卷五三九の李商隱の「歸墅」にも「渠濁村春急、旗高社酒香、故山歸夢喜、生入讀書堂」とあるのをみれば、このように春秋二社の際に、村の兒童をあつめて經書を読ませたことを左塾と表現したと推測できる。そうするとこの隣長は當然社長をさすことになり、先の判はすでに胥吏化した里正が村社に因縁をつけたことをあらわすものと解釋できる。この時期の村社はこのような里正の動きをチェックできる程度に成長していたのであろう。竺沙氏が他の社の文書と全く異質なものとしてあげられた敦煌のべ

リオ三三七九「顯徳五年二月團保文書」と、大谷文書二八三八の社官村正に關する文書は、これらの地方では五代に入つて村社を中心とする村落結合が縣衙の手につかまれるようになったことをあらわしている。大谷文書の場合には社官村正が勸農を怠つたため譴責をうけているが、この文書の紙背には「二月十六日、社官村正到」とある由であり、日時からして春社の寄り合いと何らかの關連があるはずと思われる。

唐代の村社以外の當宗・邑義等の社については竺沙・那波兩論文が委細を盡しており、史料的にも新しくつけくわえるものはほとんどない。ただ常に利用される唐會要卷二二の邑義等の社に對する禁令は、冊府元龜卷六三帝王部發號令では全體として更に詳細に記されており、その上この禁令の直前に「詔曰、采章服飾、本明貴賤、升降有殊、用崇勸獎、如聞、在外官人百姓、有不依令、遂於袍衫之內、着朱紫青綠等色短小襖子、或於閭野、公然露服、貴賤莫辨……」とある。これは舊唐書輿服志に「諸州縣佐史鄉里正岳瀆祝史齋郎、並介幘絳襦衣平巾幘緋褶大口袴紫附襦」と云うような服飾の制度の紊亂に對する禁令である。この禁令につづいて邑義の禁令が記されていることと、當時の吏人や里正が邑義に参加していたことが多くの碑文の題名の部を通じて確認できることからすると、この禁令は、官・吏の服飾の秩序が邑義への参加等を通じて變質しつつあったことをあらわしていると云えないだろうか。全唐詩等の史料をみると當宗・邑義の他に、住生社・法華社・普賢社・西方社等の佛教的な色彩をもった社や、靜修社等の禪的な社、無爲社等の老莊的な社、吟社・詩社等の文化的な社、その他女人社、香火社、東林社、宗炳社、匡山社等の名が見えている。このような士人の社も、社人のたて前としての平等性と年齢秩序と云つた構成原理からして階層秩序の再編成に何らかの場を提供したのではないかと思う。

さて唐中期以後、新開墾地や逃棄地の所有を村落内にとどめ、その中で地主層が主導権をとりとうとする動きや、これと關連した水利工事・商業の問題等を中心に、村社を中心とする寄り合いはますますその重要性を強めてきた。ここではこうした地主層の結合の體制を山右金石記卷九にひく「觀音寺經幢」（至道三年）にみえる「東張村主戸老人等」という言

葉に因んで「主戸老人體制」と呼んでおきたい。

このような動きは村社の代表としての社長を村落の代表者としての村長に轉化させる。管見の及ぶ限りでは村長についての唐代の最初の記録は九世紀中期・文宗の頃から見られる。すなわち全唐詩卷五二九許渾の「春日題韋曲野老村舍二首」に「北嶺枕南塘、數家村落長……」とあり、更に同じころわが圓仁の入唐求法巡禮行記の卷一、開成四年五月(839)の條には「爰村老王良書云、……只今此村有州牒、……便將僧等、往村長王良家、仕軍中情、具錄留却之由」とあり、このころ村老||村長がすでに公式に權力と直接のつながりをもっていたことを知りうる。又同書五月一日條には「遣買過海粮於村勾當王訓之家、兼問留此村之事、王訓云、如要住者、我專勾當、和尚更不用歸本國云々」とあり、この村勾當も村長と同じものであったろうが、相當の勢力家であったと見える。唐會要卷八五「逃戸」に記す大中二年五月(858)の勅にも「所在逃戸見在桑田屋宇等、多是暫時東西、便被隣人與所由等計會、雖云代納稅錢、悉將斫伐毀折、及願歸農、多已蕩盡、因致荒廢、遂成閑田、從今已後、如有此色、勒鄉村老人、與所由並隣近等同檢勘、分明分析作狀、送縣入案」とある。この「鄉村老人」は村長と同じものかと思われ、中川氏も指摘するように、この老人を項點とする隣近の壓力が逃亡戸の歸業を妨げ、或は逃亡戸が他村にすみついた場合の無權利を生んでいる。こうした事情は開荒の場合にも同様であったと考えられる。

地主的村落自治の代表者としての村長が租稅徵收に正式に参加して政治機構の末端にくみこまれるのは、史料的には後唐の天成元年から翌年に亘る一連の括田政策によってである。

後唐王朝があらためて括田を行なわねばならなかった理由は、舊來の唐朝的機構によつては把ええなかった多くの土地所有が在地に存在したからであらう。そしてこの新しい土地所有は、主戸・地主が四隣村社の結びつきを通じて客佃戸を疎外し、しかも同じ體制によつて、唐朝的政治經濟機構の手をのがれて自らの土地所有を確保するという努力を通じて實現されたのである。従つてこの時期の地主層にとっての政治的課題は、第一に客佃戸の村落秩序からの疎外を制度的なも

のにまで客観化し、しかも一般の自小作農層とも異った指導者層としての足場を築きあげ、第二に何らかの形で國家權力の機構に参加して、政權を十分に地主佃戸關係を支持するものに變化させてゆくことにある。兩者は互に關連しており、當時或は鎮將に、或は文臣官僚となつて政治機構の上層部に入りこむという方向や、より廣汎に行なわれたものとして、縣政の末端機構としての胥吏・鄉吏の機構に働きかけ、時には自ら胥吏・鄉吏となる方向がとられていた。ここではより村落秩序に密着した形でのこうした動きについてふれたい。地主が政治的階級として自らを組織しようとするなら、當然村落の共同體的側面をのりこえなければならぬ。しかし先にもふれたように、村社・五保の組織により代表される村落結合は、かつて地主が自らもその中の一員として唐朝の機構と闘つた場である。この點から云えば、地主層が從來の村落結合を完全に自らの階級的利益を反映させるための場として再組織することは容易ではない。一方王朝權力の側から云つても、既に均田・莊園制を權力の基礎となしえない以上、地主的經濟關係と手を結ぶ他なく、そのためには從來の反王朝の側面をも備えていた村落結合の原理を地主層を中心として再編成する必要がある。そして村落内の土地所有を相對的にせよより正確につかむためには、村落内での地主の勢力の體制化を考える以外に手段はない。この矛盾をとくためにとられたのが五代から宋初にかけて王朝權力の採用した、戸等制・村長制(耆長制)・括田制を組みあわせた一連の政策である。

周藤吉之氏の「五代に於ける均税法」(中國土地制度史研究)によると、後唐明宗の天成元年四月丙申(980)の勅では、その年の夏苗から五家を單位に保をくませて田地を申告させた。ついで天成三年正月(988)の勅に、兩稅の徵收額は天成二年の定額に一定化するとあり、同年間にこの改革は一應終つてゐる。この改革の具體的な内容と形式は十分にわからないが、冊府元龜卷五三(詞臣部獻替)の于礪の天成三年七月の上言には「伏以、朝廷先有指揮、今年不更通括苗畝、宜從特旨、頒作溥恩、……特於淹浸之田、別示優隆之澤、重委鄉村父老通括、不令州縣節級下鄉、如或檢驗不虛、即日蠲減租稅」と云つてゐる。これは水害をうけた田については、一旦田地の通括をやめた今年正月の勅に反して、特例として鄉村

父老に重ねて委ねて通括させようと云うのであるから、天成元年から二年にかけての均税法は、五家を保として、これを郷村老人といわれる村長が總括したものと推測できよう。そして先にもふれたように、この五保をくむものは村落の本来の成員と意識された土地所有者としての主戸層であらう。ついで冊府元龜卷四八八邦計部賦税二にひく長興二年六月(887)の詔では「……比者、諸道賦税、一定數額、廣種不編於帳案、頻通恐撓於鄉村」とこの天成二年後の状況を總括し、その對策として「爰議、有餘之戸、共與均攤、……宜委諸道觀察使、於諸道縣、每村定有力人戸一人充村長、於村人議、有力人戸出剩田苗、補貧下不迫頃畝、自肯者、卽具狀徵收、有詞者、卽排段簡括、使自今年起爲定額」とのべている。ここで注意されるのは村長を州縣の側から有力人戸という基準で選定していることである。そしてこの括田の内容については先の天成年間の括田と同じように、この村長を中心とする村落の地主體制に依據し、「自肯者、卽具狀徵收」という形をとっているのである。後に制度化される戸等制はこのように村落内につくられてきた地主體制の法制化であると思う。

この政策を更におしすすめたのが後周朝である。周藤氏の說かれるように、顯德五年十月丁酉(958)には諸道に均田の詔が下されているが、これと並行して同年十月庚子には有名な團貌の詔がある。庚子は丁酉の三日後であり兩者の關連をうかがうことができる。庚子の日付はないが五代會要の團貌の詔には「周顯德五年十月、詔諸道州府、令團併鄉村、大率以百戸爲一團、選三大戸爲耆長、凡民家之有姦盜者、三大戸察之、民田之耗登者、三大戸均之、仍每及三載、卽一如是」とあり、この三大戸は治安維持と戶籍作成に關係している。この詔で百戸を一團とするのは、百戸一里という前代の正統王朝の唐の制度の模倣であるが、その中味は團保である。

この場合詔令の如き公式の文書の制度の規定に「大率」というような不確定な言葉が何故つかわれているのであろうか。又三大戸はどのようにして選び、又何故三人を選んだのか。

まず耆長の職分がこれまでの村長のそれと似かよっており、村長(村老)という名稱をやや雅なものに變えたのであろうということが推測できる。又一方冊府元龜卷四八六邦計部戶籍の條では、この耆長を耆老と記しており、恐らくこの三

大戸の制は形式的には古來の郷三老の制に肖かったものと考えうる。例えば則天武后の周朝でも太平廣記卷二五八嚙鄙の部に朝野僉載をひいて「周朝（則天）有逮仁傑、每村立社官、仍置平直老三員、掌簿案、設鎖鑰……」と、同じようなことが行なわれたことを記している。左傳に三老の記事があることからして、このころには郷三老は周代の制度と思われるのではないか。一方通鑑卷二九四廣順元年春正月丁卯（951）の條にひく太祖の詔には「制曰、朕周室之裔、號叔之後、國號宜曰周」と、はるかに周朝をつぐ宣言をしているのである。このように考えると團貌の詔に見える三大戸は實質的には各村一名の村長を三つあつめて「大率」百戸として一團としたものであらうと推測できる。

この推測の當否をきめるためには當時の村落の大きさを考えねばならない。このような史料は極めて少ないが、まず大中祥符九年（1016）の「忻州定襄縣蒙山鄉東霍社東嶽廟碑銘」（山右石刻叢編卷二二）では社長以下三十名の題名がある。但しこの社が村社であるか否かはうたがわしいし、三十名という數から云つて或はよりサークル的な社である可能性も強い。少し南方では、治平年間（1064～1067）の「丁思禮豎心經碑記」（江蘇金石記卷四）に徐州沛縣のものとして「在村卅□家」という例がある。又宋會要食貨卷六一の至道二年五月（966）條には河南の懷州で一村平均十一戸と計算される記録があるが、これは「使水戸」とあるので恐らく村の戸數そのままではあるまい<sup>⑤</sup>。却つて同條の二十村で田土が六百八十餘頃という數字から一村平均三十四頃という數字をえ、一戸平均の田地を二十～五十畝位として、一村主客戸含めて六十數戸から百數十戸と推測する方が正しいと思われる。更に時期はおくれるが續資治通鑑長編（以下長編と略稱する）の元祐二年二月壬寅（1087）の條では、鄭州管城縣の孫張村が七十餘戸から二十八家にへつたと傳えている（元豐九域志によれば鄭州では主戸より客戸が多い<sup>⑥</sup>）。この他、後にふれるように、中村治兵衛氏によって嘉慶安陽縣志から見出された北宋神宗朝の相臺志の安陽縣の郷村の記録を、同じ時期の元豐九域志とつきあわせて考えると、一村當り主客戸は四十五戸見當となるが、ここでは主戸より客戸の方が多いと元豐九域志に記されていることからすると、主戸の數は一村平均二十戸位となる。これらの史料から當時後周朝の領域で一村落當り主戸二十戸～六十戸程度であつたと考えるなら、先ののべたように一團百戸の



實質は三村からなっていたと推定することも可能であろう。そしてこの三大戸が大戸たるゆえんは、この前の顯徳三年二月(991)に戸等制がしかれていたことと關連する。すなわち長編卷二建隆二年三月(991)の條には「是春、詔申明周顯徳三年之令、課民種植、每縣定民籍爲五等」とあり、戸等に應じて雜木桑棗を植えさせている。この戸等がその村落内で最も高いものが三大戸にあてられたのであろう。このような制度は河東のような地域では、宋會要輯稿食貨卷六一民產雜錄至和二年七月(1055)の條に「如聞、河東戸役、唯課桑以定物力之差、故農人不敢種植、而絲蠶益薄」と記すように宋代までうけつがれている。耆長選出の規程が直接に田産の多寡によつてたてられていない點に、この制度は不徹底さを残しているものであり、河東の場合は、宋初の耆長制度が十分に成熟しないままで宋中期に至り、中央集權政府の成立後の職役と官僚體制の矛盾が、この地方の耆長制度に、より破壊的に作用したのであろう。

### 三 宋初における村落行政の確立

#### (一) 郷管耆制の形式について

郷管耆制の成立については現在のところ實證的にも多くの問題を含んでいるので、まずここで若干の考證をしておきたい。

宋初開寶七年(974)の郷制改革(「管の設置」)にはじめて注目されたのは中村治兵衛氏であり、その基本的史料は宋會要職官四八縣官の冒頭の記録である。曰く、「凡縣各置押司錄事錄事史佐史。諸郷置里正賦稅、州縣郭内、舊置坊正科稅。〈開寶七年、廢郷分爲管、置戸長主納賦、耆長主盜賊詞訟。〉諸鎮將副鎮都虞候、同掌警邏盜賊之事、有典以主文案、所由以役使、皆無定數云々」と。ここでは手分の人吏を錄事史、貼司を佐史と云いかえており元豐改制以後に書かれたものにちがいない。そして周藤氏も指摘されているように、諸郷、諸鎮將ではじまるのが一區切りの文章であらう。そこで「諸郷置里正賦役」を宋代の定制を傳える記録と考えると、年號の入ったへへ内は本文に對する説明と考えられ

る。明らかに郷管耆制の存在した時期に書かれた記録に「廢鄉分爲管」と書かれているのは何故であろうか。結論を先に云えば、宋代の郷管耆制は、この開寶七年(974)の管制成立の上に新しく展開したものと筆者は考えている。

さてこの管と耆戸長の關係については、周藤氏も指摘されているように、各管に一戸長と三者長がおかれたと考えてよいであろう。この管耆と宋中期以後の郷との關係をここで考えてみよう。

淳熙三山志卷十四版籍類五によると熙寧年間(1068~1077)に福州の十二縣はそれぞれ各郷當り1.75・1.56・2.80・2.75・2.00・2.29・2.75・1.33・2.00・2.00・1.78と凡そ一郷に二人の割合で戸長を指定している。同項ではこれについて至和二年(1055)に里正を廢して戸長を増差したと記されているから、それ以前には一郷一管一戸長、あるいは一郷二管二戸長の制度がとられていたと推測できよう。このほか、乾道四明志卷一五の奉化縣の項に一郷一管一里制の例が八郷中六郷に見え、嘉泰會稽志卷一二に會稽縣雷門郷東西兩管、山陰縣靈芝郷東西兩管、山陰縣溫泉郷東西兩管の記録がある。更に嘉泰吳興志卷三德清縣の項では、永和郷永和管武源里の如く郷管里名の揃っているものと、永和郷雅詞里のように郷里名のみのもとのにわかれている。後に分析するように、ここでは宋初には全で一郷一管一里正五里制をとっていたように思われるが、永樂大典卷二二七五にひく湖州府志の德清縣の項では、吳興續志をひいて「舊志陸郷、管里七十有五、元改爲十八都、今繼因括勘田土、又分十三都十四都爲上下管、十五都十六都十八都爲東西兩管、共爲二十四管一界云」とある。すなわち宋代には郷に管があり、元明では都に管があったことになる。これは南宋以後、都の保正が雅名で里正と呼ばれ、その下で催税に當る催税保長を戸長と稱したことによるものであろう。

このように考えると、中村氏のひかれた萬曆嚴州府志の桐廬・分水兩縣に記された管の制度も理解できるし、この点からも逆に管が戸長の催税區劃であったことを推定できる。

なお先にひいた乾道四明志の奉化縣については蘆浦筆記卷三の「管名」の條には「四明奉化縣、凡七(八)郷、皆有一管名、如曰、廣平……他處未聞也」とある。このように管名が伝えられることが少なかつたのは一郷一管制の場合には先

の嘉泰吳興志の永和郷永和管のように一郷一管制では多く郷名と管名が一致したからであろう。山右石刻叢編卷一二「重修魏孝文皇帝廟碑」（大中祥符二年）の場合には、前管録事、管録事の名が見えておりここでも郷と管とが同一のものと考えられている。又二管三管の場合には後にふれるように、第一・二・三あるいは東西・上中下等の名で呼ばれたのであろう。次に従来郷の上に管がおかれたとされる例を検討してみよう。

まず、中村氏のひかれた兩浙金石志卷五の「宋朱有等修路題字」の「錢塘縣安吉管三大戸」については、咸淳臨安志卷二八には錢塘縣安吉郷とあり、「錢塘縣安吉郷安吉管」と考えるべきであろう。なお咸淳臨安志では同郷に三里が屬しているが、後の考證によつて宋初ではこの三里が實は三村であつて三大戸はこの各村に一人ずついたものと推定できる。次に宋會要食貨賦稅雜錄慶元四年十二月四日(1184)條に見える「會稽縣雷門東管第一郷」についても、嘉泰會稽志では「會稽雷門郷東管」となっている。乾隆歷城縣志卷二三金石考の「濟南府長清縣天花中管和平郷」（宣和三年(1159)）については元豐九域志に齊州の項がかけっており直接の比較はできないが、太平寰宇記卷一九によると齊州長清縣は舊一郷今三郷とある。天花中管という以上、上下管もあつたはずで、もし宣和年間にも三郷あるいはそれ以上であつたとすると、ここは和平郷天花上中下管と考える方が合理的であろう。

以下この管と耆分（耆長の管轄區域・後述參照）と村分との關係を更に明らかにするために現存の宋代の地方志の郷里についての記録を分析したい。これらの記録は一般に極めて形式的なものである上、多くは南宋のものであるから取扱ひには慎重を要する。

最初に手順として宋初における「里」という言葉の使われ方を考えたい。里も村もムラを意味することには變わりがないが、例えば宋の開寶元年(980)に死んだ孫光憲の北夢瑣言を見ると、里人・村民という言葉はいずれも十例近く見つけられるが、里民は一例のみで村人は一例もない。このことは當時里と村が異つたニュアンスで使われられていたことを示す。これと關連して兩浙金石志卷三の「唐殘墓志」には「咸通十一年(870)二月二十四日、于照元郷照元里社頭村之

附表Ⅰ 嘉泰吳興志卷三鄉里・德清縣の管里名分布

○印は武源里永和管のごとく里名管名を共に記すもの。

×印は雅詞里のごとく里名のみ記すもの。

五里ごとの区分は便宜的に筆者が行なったもので原文には段落がない。

郷名	推定唐郷	1	2	3	4
永和郷管里20		○××××	××××	○××××	○××××
千秋〃5		×××××			
蔭宗〃10		×××××	○××××		
金鵝〃20		×××××	○××××	○××××	○××××
遵教〃15		×××××	○××××	○××××	
永寧〃5		×××××			

原也……續改地、在廣孝郷延壽里社湖村之原也」とあるが、嘉泰會稽志卷一二では夏孝郷社湖里、昭明郷社頭里となっている。すなわち同じ實體をもつムラをあらわすのに、宋代では正式の場合には村のかわりに里を使ったのであろう。

次に郷里制の書式の検討にはいると、一郷五里制は形式的に唐制をまねたものであり、その最も良い例は嘉泰吳興志卷三郷里の德清縣の項に見える。ここでは先に指摘したように里管名をもつものと里名のみをもつものが混在しているが、その配列の順序はかなり規則的である。

今、管里名をもつものを○印で、里名のみものを×印であらわして整理すると上のようになる(附表Ⅰ)。説明の記録には「統記管郷十七、今六郷爲一十管、舊有龍山郷太平郷、今有永寧郷。按餘英志云、武康縣東界十五郷、有舟楫之利、請置一縣非也。統記云、武康縣東界十七郷是矣」とあり、實際太平寰宇記でも十七郷となっている。同じ吳興志の歸安縣の項では「縣初置時、折烏程之十五郷、大中祥符間、已省其四管、十一郷四十八里云々」とあり、ここでは郷と管は同じものと考えられている。恐らく德清縣の場合も元來は一郷一管で郷と管とが一致していたものと思われ、附圖の○印一、×印四をふくむ一區切りは本來一郷であったと推測できる。又永和郷の六里目に記すべき管里名が不注意で書きおとされたとすると、もと十五郷十五管(龍山郷太平郷をいれると十七郷十七管)で、現在は六郷と十管の名前が残っているとして筋が通る。この場合の五里の実態については、このほか同じく五里制をとる新安志卷三歙縣の郷里名と、同書同卷の僧寺の項にあらわれる郷里名が一致することもあり、一致しないこともあることからして、實在の村名と唐制を守るための形式的な里

附表Ⅱ 淳熙三山志にみえる一郷當り里數の分布

縣名	郷當り里數	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
卷二	閩縣	1	2	<u>5</u> <u>4</u> 1	3 3 1	1 <u>6</u> <u>2</u> <u>1</u> 2	<u>1</u> <u>2</u> <u>3</u>	1			
	連江										
	侯官										
	長溪										
	樂清				2	<u>2</u> <u>1</u> 2	<u>3</u>		1	<u>1</u>	1
卷三	福清		1	<u>1</u>	<u>2</u> <u>1</u> <u>1</u> 1	<u>2</u> <u>1</u> <u>1</u> 1	<u>1</u>				
	古田										
	永福										
	閩清										
	寧德			<u>2</u> <u>1</u>							
	羅源					<u>1</u> <u>7</u>					
	懷安		1					1			

名とが混在していると思う。

一郷三里制については、新安志卷五績溪縣と嘉定赤城志卷二天台縣に完全な例が残っている。これは一郷一管三者長の場合の者分（基本的には一耆長一耆分＝宋初當時の一村）が里名を残していると考えうる。又咸淳臨安志卷二〇の富陽縣は一郷二里を管するものが3、三里を管するものが5、四里を管するものが1とほぼ一郷三里を中心とした分布を示している

が、卷首の地圖をみるとこれらの里名が全て村名になっており、宋初では一耆分三里（＝三村）であつたと思われる。又寶慶四明志卷一九の定海縣の場合も一郷三村が3、四村が2、六村が1、九村が1となっており、一郷四村の二例以外は郷當りの村數が3の倍數になっている。

次に淳熙三山志卷二・三に見える福州の郷當り村數を考えてみよう。

（附表Ⅱ）。この場合完全に一郷三里を中心とした分布をとっているのは閩縣の例であり、完全に一郷五里を中心とした分布をとっているのは懷安縣の例である。その他の縣についても分布の中央値と最頻値をもとに分布の中心を考え（附圖下線部）てみると一郷三里を中心とするもの5例、四里3例、五里8例、六里3例、九里1例となり、一郷當りの里數が3又は5の倍數であることを知る。これについて先の完全に一郷三里を中心とした閩縣の場合にも、12郷中8郷について「舊有某々里某々里、與今三里爲五、今併焉」という但し書きがあり、しかも一郷五里の各里名下に種々の地名が記されていることからして、福州では宋初においても唐代の一郷五里制が實質的な行政村落制度として残っており、このため一郷三里制（一耆長一村

制)が十分に施行されなかつたので、このような變則的な記録が残つたものと思われる。先にひいた定海縣の場合に、一郷三村制と共に一郷一里制が記されていることについては、嘉定赤城志卷二地理門の臨海縣の項に記された大中祥符年間の一郷一里の里名と、同縣の嘉定年間の一郷三里を中心とした里名が全然一致しないことから考えると、耆長の里(村)と里正の里(内容は郷)とが全く別物であつたとして説明がつくであらう。

以上の考證から宋初三つの耆分を一管として戸長をおき、數管を一里正が管轄し、この里正の管轄區域を郷と呼んだことを知りうる。開寶七年のこの改革による里正の從來の郷吏との關係、及びこの里正の管轄區域と從來の郷分との關係から、その後間もなく、この新しい行政區劃に郷の名が與えられたのであらう。次にこの開寶七年の「廢郷分爲管」といわれる改革の内容と必然性について考えたい。

## (二) 郷管耆制成立の意味と内容

ここではまず開寶七年の管制的成立の意味を考えることから出發したい。前掲宋會要職官の史料には「開寶七年、廢郷分爲管、置戸長主納賦、耆長主盜賊詞訟」とあるが、管におかれた戸長が郷村制度の中で果す役割はそれほど大きいものではない。とするところの改革の主要な目的は一管三耆分といわれる耆分と村分の關係、及びこの三耆分からなる一管と上級行政機關との關係、この二つの關係の調整にあつたと思われる。

まず耆分と村分との關係について考えると、一管三耆長制は後周の一團百戸(三村)三耆長制をうけつぎながら百戸(三村)の枠をはずしたものであるから、當然村分と耆分の關係に變化があつたと推測できる。

さて北方では嘉慶安陽縣志卷一三古跡考にひく相臺志<sup>⑨</sup>(神宗朝の人陳申之の手になるという)の宋志諸村名を見ると、當時の安陽縣には二三管二五五村があつたが、一方元豐九域志をみると、當時の相州は四縣からなり、主客戸四七八四六であり、附郭の安陽縣には四郷二鎮がある。附郭であり二鎮をもつという點を考慮して全人口の三割を安陽縣にあて、その八〇九割を農村人口とすると、農村人口は一一四八三〇一二九一八戸となり一村當り主客戸四五〇五一となつて、一村當り

の人口はほぼ宋初と變らないように見える。ところが管・耆と村との關係でみると、一郷當りでは六管一八耆六四村で、一耆長あたりでは三〇四村、一六〇〇一八九〇戸見當となり、もはや一村一耆長ではない。北宋中期の長安志でも一郷當りの平均村數は京兆府下の五縣で平均三七、耀州下の六縣で平均三三となっており、恐らくここでも一村一耆長ではなかったであろう。

新たに宋朝の版圖に入った南方の村落と耆長の關係を示す史料はほとんどない。ただ前引の「宋朱有等修路題字」の「錢塘縣安吉管三・大戸」が一郷一管三村の各村に一人ずついたと推測されることからして、南方では北宋中期でも一村に一耆長がおかれたのではないかと思われる。

この點については南方の村落の規模が問題となる。淳祐臨安志卷九に「泰山……山下有居民可三百戸、名泰村」「大旗山……山下居民可二百戸、名大旗村」とあるのは一つのめやすとなろう。所が寶慶四明志の各縣の村數と戸口數により農村人口を九割と假定して一村當りの主客戸數を計算すると、鄞縣一八七二、奉化縣一一七六、定海縣六一七、昌國縣一五〇五とおどろくべき數値をうる。この點については、元代のものではあるが、至順鎮江志卷二丹陽縣奉化郷の項に、宋代に八里八保十村と記しながら「今散爲村四十四」といい、同縣永濟郷も宋代に二里十三村であったものが「今散爲村一百一十有奇」となったと記されているのが注目される。この記録を參考にすると、四明志に記された「村」は實際には宋初にあった村名をそのまま名前だけ残して記録しているにすぎず、四明志が書かれた時點での村名と村數ではないと判斷できる。今、寶慶四明志、元豐九域志、太平寰宇記にみえる明州の戸口數の連比をとると、十七對十二對三となり、この比率を各村落にあてはめると、太平興國年間(960~983)には、鄞縣で一村當り三三〇戸、奉化縣二〇七戸、定海縣一四三戸、昌國縣二六五戸となる。咸淳臨安志の場合咸淳年間に一村凡そ千戸で、同様の計算で四十對二十對七という連比をえてこれをあてはめると、國初では凡そ一五〇戸と推定され、いずれも一耆長をおくにふさわしい大きさであった。このような推定は南方の一郷が前述の如くせいぜい三管どまりであったことから逆にうらづけられる。

開寶七年(974)の管制改革によって着分が擴大した原因は着長制を生みだした基盤となる括田制と戸等制の進行及び唐中期以後變貌をとげながら存在しつづけた郷村の胥吏體制と着長制度の矛盾に求められよう。すなわち一村單位の地主體制にもとづいて相對的にせよ國家權力が村落内の土地所有を法制化し徵稅額を決定したことは、以後の租稅徵收の責任の一半が着長におかれることを意味するが、このことは一村の長としての着長には大きな負擔となる。逆に一旦徵稅の對象としての田地が國家權力の手に把握されれば、國家の側から云っても必ずしも個々の村落を着長を通じて掌握しなければならぬ必然性はうする。しかもこの時期に徐々に整備された戸等制は數村に亘る範圍から着長を選ぶことを可能にした。

一方五代では郷・村に所由・節級と呼ばれる胥吏層が存在したが、同時にこの時期にはこれらの胥吏の歸農政策<sup>④</sup>が進められている。このことは恐らくこうした胥吏の機構と地主的村落體制の間の矛盾が後者の體制の法制化により解決されつつあったことを示すものであろう。

以上のように着分が擴大したことは、各村にあつて着長の指揮をうける壯丁の存在意義を大きくした。南方の福州で着長の數と壯丁の數の間に相關關係があることは(一着長三・四壯丁)すでに周藤氏が指摘されたが、長編元祐七年九月丙戌(1098)の役法朝旨の節文には「一、壯丁、於本村合差人戶、依版簿名次、實輪充役、半年一替」(注曰、除本等應副他役外、如一村有四十戶合差壯丁之人、本村壯丁二人處、每一年輪四戶祇應……)とあり、同書同年十二月癸酉の戸部の狀に「如有村分合差壯丁、戶少役頻者、即將隣村合差壯丁戶、遍輪充役勾當」と云うのを見ると、原則としては村單位に壯丁が定められたようである。これは着長と壯丁の關係がゆるいというよりは壯丁の村の保伍との關係が強く、着長が壯丁を通じて保伍を把握していたものと考えらるべきであらう。

さて開寶七年以後の着長は一部の地域をのぞいて徵稅に参加しなくなり、徵稅の任務はより廣い範圍を合せて新しく成立した郷の里正に集中するが、この點は後にふれる。この改革以後の着長制度の存續の狀況については周藤氏が包括的に



明らかにされているが、ここでは水利工事と封建的治安の維持について若干の見解を記しておきたい。

草野氏は前記の論文の中で客戸と佃戸を制度的に區別されたが、産租を兩税と解する見解はうたがわしく、佃戸の徭役免除についても、前後關係から云つて氏のひかれる史料は戸等低下による職役の忌避を示しているものと思われ、佃戸の夫役免除を傳えているものとは考えにくい。筆者は村落成員全體の、あるいは數村に亘つての再生産に關連する水利工事等の夫役が耆長體制を通じて行なわれたことに、この時期の村落規制のあり方の特色の一つを見出したい。そしてこの夫役の臺帳は五等丁產簿ではなく丁口帳によるものと思う。長編開寶四年七月己酉(971)の條では縣單位で河隄の役にそなえて丁籍を整備させたことを傳えている。この夫役のための丁口の籍の基礎となるものは、宋詩紀事補遺卷五七(中國歷代農民問題文學資料所引)の汪師旦の「義役」の一節に「選以流水法、物力非一般、否則白脚差(以上職役)、又有丁口單」とあるように村落内のあらゆる人々から集められる丁口單であろう。宋會要食貨六九版籍の景祐元年正月十二日(1034)條に「編勅節文、諸州縣造五等丁產簿、并丁口帳、勤村耆大戸、就門抄上人丁」とあり、この丁口單から丁口帳が作られる。國家の側から云えば客戸に對して身丁税を課しうる基礎もここにあると云えよう。

封建的治安の維持については、長編天禧三年三月乙卯(1029)の上封者の言には「准至道元年勅、小可盜失、令村耆了絶」とあり、宋文鑑卷二九王回の判に「鬪不至傷、勅許在村了奪、耆長則可、縣令固不可乎」というように耆長の村落内の裁判取り調べの權利は法律的にも規定されていた。例えば財産關係の訴訟についても作邑自箴卷四に「付鎮耆定奪婚姻事、於帖上連素紙十幅、印縫、仰兩爭人并隣保人、寫於其上、以防折換」とあり、同卷五に「差人詣鎮耆長等處、取責人戸文狀、須是呼集隣保、對衆供寫、或不能書字、須令代寫人、對衆讀示、親押花字、其代寫人及隣保、亦須繫書、以爲照證」と記すように、耆長は隣保とのつながりの上に實地の證據固めを行っている。實際には、宋會要刑法卷六、政和七年十月十日(1121)の條に「訪聞、福建路州縣鄉村、委官檢驗覆檢、多不躬親前去、只委公人同耆壯等」と云い、作邑自箴の「勝耆壯」に「申解公事、只得於狀內略說事情、即不得一面取責來細文狀、及不得枝蔓、亂勾前來」と云うように、相當

の事件でも耆長の下調べが大きな意味をもってくる。直講李先生文集卷二八をみると「凡今賤發之地、必責以賞錢、縣尉未下馬、耆壯已賣田破人家」という事態さえ傳えている。又江隣幾雜誌卷一にも「陸參宰邑、判訟田狀云、汝不聞虞芮之事乎、耆司不受、再執詣縣、云不曉會得」とあり、この記事そのものは虞芮の故事を知らぬ耆長の野暮ったさを示すものとしても、「耆司不受」と云う状態は一般的にもありえたであろう。

耆長制度の整備は逆に戸等制度を郷單位にひろげた。そして從來明確な規準をもっていなかった郷の吏人を戸等制の上に立った郷の里正に變えることを可能にした。

ここではまず簡単に唐末五代の郷吏の系譜をたどっておきたい。全唐文卷六七六にのせる白居易の「錢塘湖石記」には「若水旱、百姓請水、復令經州縣陳狀、刺史自便押帖、所由即日與水、若待狀入司、符下縣、縣帖郷、郷差所由、動經旬日」とあり、全唐文卷九三四、杜光庭の「麻姑洞記」にも「光化二年己未(869)……申、山上摧落、洞門自開、縣吏時康、郷所由楊清、道士張守夏等、以事申府」とあるように、唐中期以後の郷制は大きく變貌しながら存在をつづけた。この郷の所由については全唐文卷八六七にのせる楊夔の「烏程縣修建廨宇記」に「縣之西北隅、舊有帳院、蓋郷吏團集里書之所」とあるのを参照すると、この時期には郷吏ともよばれていたものかと思われる。そして唐代の里制の崩壊を考え、「本郷里正」(入唐求法巡禮行記卷二)「郷正」(十國春秋吳列傳)「本郷里正」(五代會要卷十九)というような云い方をみると、この郷吏は一郷に一人であり、時には里正ともよばれていたものと推測できる。太平廣記卷三七八再生類にひく稽神錄には「義興人貝禧、爲邑之郷胥、乾寧甲寅歲十月、宿於茭濱別業」とありこの郷吏には相當の勢力家があたることもあった。これは宋初になっても「縣の大吏」(宋史列傳六三)とか「世以財雄於郷、祖以選爲縣錄事」(玫瑰集卷八五・高祖先生事略)というような状況とも関連している。

三者分を一管とする職役體制の整備は、從來の郷の區分を廢するとともに、新しく數管を總括する郷吏の職役化を可能にし、ここに徴税を任務とする新しい職役が要求される。一郷一里正という宋代の里正制度がここから生れてくる。こう

して長編淳化五年五月三日(994)の詔に「詔諸道州府軍監管内縣、自今以人丁物力定差、第一等戶充里正、第二等戶充戶長、不得冒名應役」というように、この年に里正の選出基準が法制化され宋代の里正制度(郷制)が成立する。

ところが「郷」「里正」と云う呼稱は、これより前、しかも開寶七年の改革以後にも公式の記録に見えている。宋會要食貨卷六三、太宗太平興國七年閏十二月(983)の詔に「本郷里正」とあるし、樂史が直史館の職をもつて奉じた太平寰宇記にも「郷」が記されている。これについては宋史卷三〇六の樂黃目の傳に「父史、太平興國五年舉進士……雍熙三年……直史館、淳化四年春、……直昭文館」とあり、寰宇記が淳化五年以前に作られたことがわかる。このことは淳化五年以前に、里正の選出についての何らかの決定があったのではないかと思わせる。この點に關連して注目されるのが太平興國五年(980)の戶等制の整備である。この年は開寶七年から算えて六年目にあたり、耆長の任期は三年であるから、丁度三度目の耆長を選定する年にあたる。この改革について長編卷二一、同年二月丙午條には「京西轉運使程能上言、諸道州府民事徭役者、未嘗分等、慮有不均、欲望下諸路轉運司、差官定爲九等、下五等戶並與免、詔令轉運使、躬親詳定、勿復差官」と傳えている。一般に宋代の戶等は五等に分つたとされており、柳田節子氏は長編明道二年十月庚子(1033)の記事を、この九等戶制から五等戶制への復歸とされたが、同じ長編のその翌年の景祐元年九月丁酉條に「免天下九等戶支移折變」とあり、そのうえ、宋代を通じて五等以下戶とか五等下戶とかいう言葉がみられるから、この九等戶制は、上四等戶を職役にあて五等戶から九等戶までを一括して五等下戶とか時には五等戶とかよんだのであろう。もしこの推定が正しければ、この改革は戶等制そのものを整えるとともに、これに唐代九等戶制の傳統をつゞ形式を與えたことになる。ここで郷吏をその地域の戶等の筆頭のものから選び、これに唐朝の傳統に従つて里正の名を正式に與えたことも無理な推測ではないであろう。宋の郷制はここに正式に成立すると云えよう。

この里正制度の姿とその後の變化をよくあらわしているのは常にひかれる長編卷一七九、仁宗至和二年四月辛亥(1055)の知并州韓琦の上奏である。曰く、「國朝置里正、主催稅及預縣差役之事、號爲脂膏、遂令役滿更入重難衙前、承平以來

科禁漸密、凡差戶役、皆令佐親閱簿書、里正代納逃戶稅租、及應無名科率、亦有未曾輸納、已勾集上州、主管綱運」と。  
 このように科舉體制が十分に展開する以前には、郷の里正は事實上縣衙の仕事を主宰していたのであり、こうした里正の重要な役割については宋初の史料でも確かめることができる。國朝名臣奏議一〇一財賦門にひく陳靖の「上太宗聚人議」には「今則州額不等、縣數有漏……存亡只任於里胥、增減悉由於田畯」とある。詩經豳風七月の「晡彼南畝、田畯至喜」という句の傳に「田畯田大夫也」とあるのをみると、この場合の田畯は耆長をさすものと考えられ、里正と耆長の連繫とその動きの重要性を知りうる。こうした状況は五代の間に育ったものと推測できるが、これについては長編雍熙二年八月癸巳條に「(太宗)上謂宰相曰、近代以來、政理隳紊、無如晉漢兩朝……郷胥里長、更迭往來、數々蒸民、何所告慰」と後晉後漢の状況を批判していることから知りうる(里長＝村長)。五代以來の括田法と戸等制の形成がこの郷胥を大地主から選ぶ里正に變えたのである。ついでながら、周藤氏も説かれるように、北宋中期以降では郷書手が郷司と呼ばれていたし、宋會要食貨卷七〇慶元四年十二月四日の臣僚の上言では、この郷司を郷胥・郷吏とよびかえているが、嘉定赤城志卷一七・淳熙三山志卷一四の役人についての記事によると國初では郷書手は里正に隸屬していたとされており、宋初郷胥・郷吏・郷司と云えば郷の里正をさしていたにちがいない。

以上のような里正制度の成立過程の特色を要約すれば、(一)耆分の擴大と耆長壯丁と隣保のつよい結びつきによる封建的治安維持の體制をふまえて、里正の徵稅管轄區域が形成されたこと、(二)これと關連して、戸等制の村分をこえた整備が里正制度成立の前史となつてゐること、(三)五代以來の郷吏の傳統をうけつぎながら、これを地主的體制につくりかえ、しかもその管轄區域は一縣數郷、あるいは十數郷という相當な廣さをもつてゐること、の三點が指摘される。しかもこの里正は法制的には武力を持つておらず、縣單位で考えれば耆長の下のだ丁と太祖建隆三年十二月(962)に舊鎮將の下にあったものを縣尉の下にくみかえた(宋會要職官四八縣尉と長編同年同月條參照)弓手のみが法制的な武力の機構にすぎない。そしてこうした郷管耆制の整備のはじまった開寶七年の三年後の太平興國二年から進士の及第者が激増することを見ると、宋

代の科舉文臣官僚制の基礎としての行政村村落制度のもつ重要さを推測することができる。

### おわりに

本稿では唐宋變革の基本的要因を小經營の自立と、地主層によるこれら小經營農民の土地所有への抑壓にもとめ、この抑壓の體制化を、村落規制の法制化として考え行政村村落の制度化の系譜をたどった。

村落規制の法制化の第一歩は、唐代の隣保の變化による五代宋初の團保の制であり、ここから宋代の主客戸の制度が成立する。その第二歩は、反唐朝的契機を含みながら新しい地主體制の中核として形成されてきた社長↓村長の制度を、括田制と戸等制を通じて各村落の中に體制化した後周の一團三耆長制度（一村一耆長）の制定である。そしてこうした動きの總括となされたのが、宋初太平興國五年に作られた鄉里正制度であり、この改革の歴史をなすものが、この六年前の開寶七年におこなわれた管制的制定である。この管制的施行によって、耆長の管轄區域は擴大され、ことに北方では壯丁と保伍の結びつきを基礎としながら、耆長が數村を管轄する體制ができあがった。このころはもはや耆長は直接徵稅に参加せず、夫役徵發と治安維持がその中心的任務となっていた。この一管三耆長制の成立が、従来の戸等制を更に整備し、一郷單位で戸等制が機能する條件を作りあげたのである。太平興國五年の鄉里正制度の制定はこうした前提の上に、後周からうけついで五等戸制に、唐代の九等戸制の形式を與えることにより成立した。この戸等制と職役の體制をより明確に規定したものが、この十四年後の淳化五年の詔である。このような耆長里正制度の特色として考えられるのは、耆長の場合には「今世三大戸之役、自公卿以下、無得免者」（蘇轍樂城集卷三五）「河北河東陝西……投名衙前、除依條本戸差耆長不免外、其餘色役皆免」（宋會要食貨卷六五免役錢元祐五年九月二十四日條）といわれるような全地主層の職役への参加であり、里正の場合には、一縣數郷から十數郷という管轄區域の廣さと、宋初に見られる全書類の統括及び耆長との緊密な連絡體制である。そしてこれらの諸制度が、主客戸制と戸等制の上に立っていることが特徴的である。回避によって特色づ

けられる科擧制がこうした諸制度が確立した時期以後に飛躍的に整備されることはすでに指摘されているが、筆者は更に論理的に兩制度の間の關連を考へるのではないかと思う。すなわち、回避を特徴とする科擧制ということは、いいかえれば武人でもなく土着の人間でもない官人が縣政にあたりうるということであり、このことは自ら直接には武力を組織しない地主體制としての鄉村制度と、これに適合した胥吏の體制が縣に成立しているという前提の上ではじめて可能なことであろうと思われるのである。一方文臣官僚制としての科擧制は中央禁軍の存在によって支えられているが、當時の士大夫は自らは武力の擔當者とはなっておらず、その武力の量的規模についても、宋史卷一八七兵志一に「宋之兵制、大槩有三、天子之衛兵、以守京師、備征戍、曰禁軍。諸州之鎮兵、以分給役使、曰廂軍。選於戶籍、團結訓練、以爲在所防守、則曰鄉兵」。「開寶之籍、總三十七萬八千、而禁軍馬步十九萬三千。至道之籍、總六十六萬六千、而禁軍馬步三十五萬八千……」とあるように、その國土の廣大さからみれば驚く程少數である。しかしこの場合、例えば理念的に最も典型的な鄉兵のあり方として保甲を考へるなら、保甲の施行の直接的契機として遊牧民族の外壓を考へるとしても、保甲法を必然的にする諸要因及び保甲法を可能にする諸要素は、各村落の地主體制に見出されるはずであり、保甲法以前においても、潜在的ではあれこのような村落内の地主的強制的存在を考へるべきであつて、里正耆長制はこのような意味合いをももっていたと思われる。筆者は、直接保甲については第一章でみた地主體制の後期の第一期から第二期への展開と關連させて考へているが、實證は今後の課題である。

科擧制の全面的展開は鄉管耆制に反作用を及ぼし、至和二年の里正の廢止と鄉書手の胥吏化及び職役一般の苦役化を生む。これは官僚制の發展をうらづける陪備の一般化や「一家一歲、因詭戶而得免百緡之賦、則常以其十五、以酬鄉胥」(宋會要食貨卷七〇賦稅雜錄慶元四年十二月四日)というような狀況によつておしすすめられるのであるが、このことは宋初の鄉管耆制の性格を否定するものではなく、反對に宋初の體制の展開として考へるべきであると思う。衙前の制度についても、北宋中期以後の苦役化が重視されるあまり、宋初にまで平板的に同じ狀況が想定されることが多いように見えるが、

この場合にも里正制度の推移とほぼ同じ過程を推定することができよう。ことに科擧官僚制が十分に展開する以前では、衙前は地主的政治權力の一部として十分に位置づけるべきであろう。宋代の文臣官僚制は五代以來その獨自な系譜をもっているが、これが宋代の科擧制度に飛躍するためには、各縣各鄉村での地主秩序の整備が前提条件として必要とされたのであり、主客戶制・戸等制と、里正・耆長制度はこの時期にもっとも明確にその歴史的役割を果たしたものであろう。宋代に入って存在意義のうすれる鎮將や衙前の體制は、官僚機構の末端にあつて、より早期にかつ不十分に、地主的秩序を體制に反映する役割を負っていたのではないかと思われる。

## 註

- ① たとえば仁井田陞「中國社會の農奴解放の段階」（中國法制史研究、奴隸法農奴法第一部第六章）
- ② 柳田節子「宋代土地所有制にみられる二つの型——先進と邊境」（東洋文化研究所紀要第二九分冊）は兩説を地域差の觀點から止揚しようとしたものであるが、なお土地所有の構造を十分に明らかにしてはいないと思われる。
- ③ 勿論こうしたことは非常に抽象化した所有と經營の論理の段階でいえることである。
- ④ しかし宋初を後期の第一期と規定する立場から云えば、この時期の客戶扱いの實質的基準は「村落規制に對するよその」という意味をもっていたと思う。實際には相當期間村落に居住していても、村落規制のもとにおかれた村落の土地と水等に發言權をもちえない客佃戸は客戶として附籍されたであらう。このような觀點については、岡本雅博「宋代の戶籍上の客戶について」（東方學第二八輯）が參考となる。
- ⑤ 地主による地租の收奪及びその他の經濟的經濟外的壓迫、この上に立つ村落規制、及び國家による兩稅・夫役その他の收奪と附隨する諸抑壓が相互補充的な體制として成立することをさす。
- ⑥ この點と關連して草野氏が「主戸と爲す」と「主戸に搬入する」とを區別しておられるのは理解しがたい。
- ⑦ 草野氏は「產租」を兩稅のように解しておられるように見えるが、これは疑問である。とりあえず中川學氏の今年度東洋史談話會講演「兩稅法の實施狀況に關する若干の問題」をこの點についてあげておく。
- ⑧ この點についての兩説の論理の整理については、宮川尙志「唐五代の村落生活」（岡山大學法文學部紀要第五號）の注に簡にして要をえたまとめがなされている。本論文はこの時期の郷里體制について史料網羅的に着實な考證を行っている。
- ⑨ 曾我部靜雄「王安石の保甲法」（東北大學文學部研究年報八）參照。

- ⑩ 團貌については曾我部靜雄「貌聞考」（東洋史研究新一の三）参照。
- ⑪ 「唐代の逃戸・浮戸・客戸に關する覚え書」（一橋論叢五〇の三）「唐代の客戸による逃棄田の保有」（一橋論叢五三の一）
- ⑫ 那波利貞「唐代の社邑に就きて」（史林二三の二、三、四）「佛教信仰に基きて組織せられたる中晚唐五代の社邑に就きて」（史林二四の三、四）とこれをふまえながら敦煌文書の古文書學的分析を行った竺沙雅章「敦煌出土『社』文書の研究」（東方學報京三五）
- ⑬ 拙稿「唐宋期における鄉村制度の變革過程」（新しい歴史學のために、一〇四）
- ⑭ 船越泰次「五代節度使體制下における末端支配の考察―所由、節級考」（集刊東洋學一三）
- ⑮ 當時の村落規模については、曾我部靜雄「中國及び古代日本における鄉村形態の變遷」及び加藤繁「唐宋時代の莊園の組織並びに其の聚落としての發達に就きて」（支那經濟史考證）
- ⑯ 沛縣の例は村社の題名と思われ全て主戸であろうが、この場合は主客戸をふくんだ數字であると思われる。
- ⑰ 「王安石の登場」（歴史學研究一五七）で指摘され「宋代の地方區劃―管について―」（史淵八九）で實證されている。
- ⑱ 「宋代鄉村制の變遷過程」（唐宋社會經濟史研究）
- ⑲ 曾我部靜雄「宋代財政史」の當該部分参照。
- ⑳ 周藤吉之「宋代の陂塘の管理機構と水利規約―鄉村制との關連において―」（唐宋社會經濟史研究）
- ㉑ 柳田節子氏が「宋代の丁稅」（東洋史研究二〇の二）で提起された問題は地域差もふくめてこの方向で解決すべきであると思う。
- ㉒ 中村治兵衛「唐代の郷」（鈴木教授還曆記念論叢）「再び唐代の郷について」（史淵九六）の二論文参照。
- ㉓ 「宋代鄉村の下等戸について」（東洋學報四〇の二）
- ㉔ 前述の如く、この時期には郷の里正という考え方が一般化していることに注意。
- ㉕ 丹喬二氏が前掲稿で、田畧を奴隸の管理者としておられるのは、傳の意味から云っても當時の用例から云っても納得できない。
- ㉖ 周藤吉之「宋代官僚制と大土地所有制」（社會構成史大系）西川正夫「華北五代王朝の文臣官僚制」（東洋文化研究所紀要第二七冊）参照。
- ㉗ 周藤吉之「宋代州縣の職役と胥吏の發展」（宋代經濟史研究）
- ㉘ 宮崎市定「胥吏の陪備を中心として―中國官吏生活の一面―」（アジア史研究第三）